

# 細る子育て世帯の家計

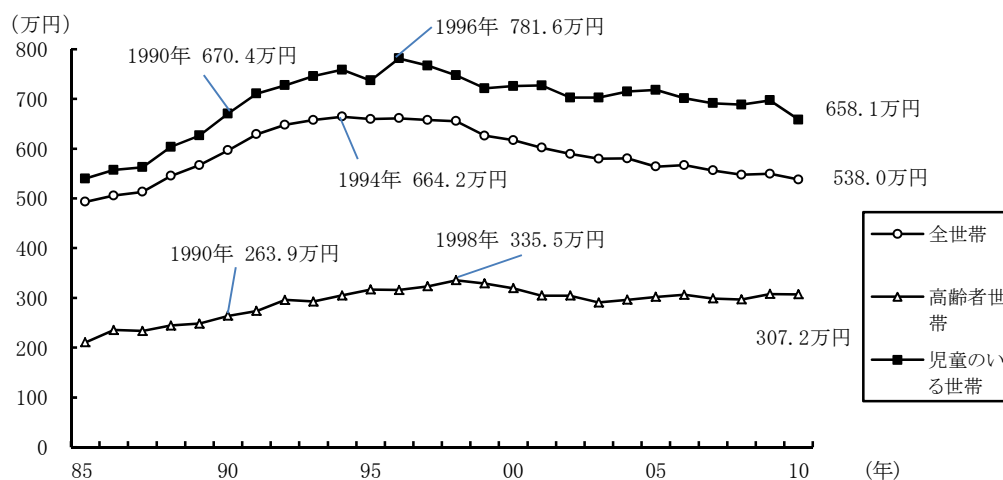
松田 茂樹

## <低下しつつける世帯の所得>

国民生活基礎調査で1世帯あたりの平均所得金額をみると、児童(18歳未満の未婚者)のいる世帯は、1996年の781万6千円をピークに低下傾向にあり、2010年には658万1千円にまで下がった(図表1)。これは平成のはじめ頃の水準である。子育て世帯の所得は、20年前の水準に戻ったといえる。ちなみに、高齢者世帯の平均所得は、過去20年間に約40万円増えている。年金の支給額が増えているためである。

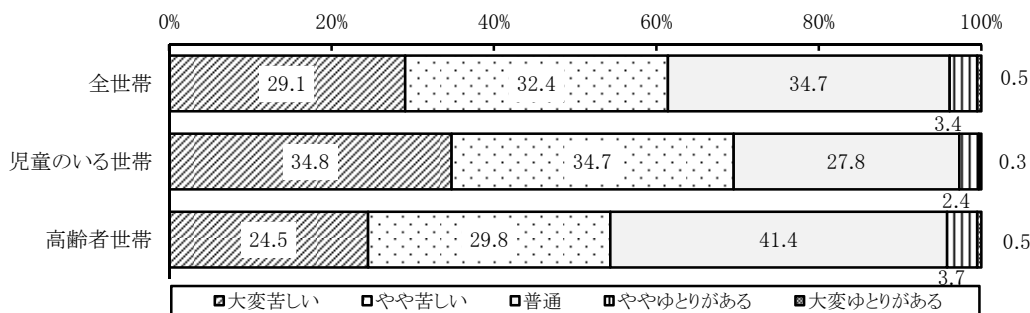
これが生活意識にあらわれている。全世帯のうち生活が苦しい(「大変苦しい」+「やや苦しい」と回答した割合は61.5%であるのに対して、高齢者世帯では同54.4%、児童のいる世帯は同69.4%である(図表2)。この国では高齢者が豊かになり、子育て世帯が貧しくなっている。

図表1 1世帯あたりの平均所得金額の推移(世帯類型別)



資料：厚生労働省「平成23年国民生活基礎調査の概況」。

図表2 生活意識(世帯類型別)



資料：図表1と同じ

### ＜小中学生のいる家庭が特にゆとりがない＞

児童のいる家庭の中でも、特にどのような家庭の生活が苦しいのだろうか。当社が2010年に実施した「今後の生活に関するアンケート」で、年代およびライフステージ別に経済的ゆとり感をみよう（図表3）。高校生以下の子どもがいる家庭を年代別にみると、ゆとりがない（「あまりゆとりがない」＋「ほとんどゆとりがない」）割合は、20代が70.7%で最も高く、30～40代も60%前後と高い。20代で最も経済的ゆとりがないのは、多くの企業では従業員の年齢が若いほど給与も低くなっているため、本人及び配偶者の収入が少ないからである。若年層において非正規雇用者が増えていることも、経済的ゆとりのなさにつながっている。

ライフステージ別にみると、末子が小中学生のときに、ゆとりがない割合が65.8%と最も高い。末子が小中学生のときに最も経済的ゆとりがないのは、未就学児のときよりも、食費、学校の教育費、塾や習い事の費用が増えるからである。内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」（2009年）によると、子ども1人あたり1年間にかかる費用は、未就学児の場合は104万円であるが、小学生の場合は115万円、中学生の場合は156万円である。また、ちょうどこの頃に多額の住宅ローンを抱える家庭が多いことも、経済的な負担の増加につながっているとみられる。

子育て世代における経済的ゆとりのなさは、子育てにどのような影響を与えるだろうか。まず考えられることは、子育てや教育関係の支出を削減する動きが生じる可能性である。先述した当社の調査で、高校生以下の子どもがいる人が支出を減らそうと思っている項目をみると、「外食費」（42.2%）、「衣料費」（28.2%）、「食費」（24.2%）、「趣味・娯楽費」（19.3%）などが上位にあがっており、「子供の教育費」は1.0%、「学習活動、習いごとのための費用」は1.2%に過ぎない（図表省略）。所得は減り続けているが、子育てや教育関係の支出は聖域であり、これを減らす動きにはつながらないとみられる。ただし、食費を減らそうとすることには注意が必要である。

しかし、子育てや教育にかかる費用を直接削減すること以外に、子育てにかかる費用を削減するような別の動きにつながる可能性はある。それは、子どもの数を減らすことだ。

図表3 経済的ゆとり感(年代、ライフステージ別)

		(単位：%)					
	n	かなりゆとりがある	ある程度ゆとりがある	あまりゆとりがない	ほとんどゆとりがない	かなりゆとりがある+ある程度ゆとりがある	
年代							
20代	58	-	29.3	46.6	24.1	70.7	
30代	270	1.9	40.7	41.1	16.3	57.4	
40代	275	1.5	35.6	40.7	22.2	62.9	
50代	84	-	46.4	38.1	15.5	53.6	
ライフステージ							
末子未就学	299	1.7	41.1	40.8	16.4	57.2	
末子小中学生	304	0.7	33.6	43.4	22.4	65.8	
末子高校生	93	2.2	44.1	36.6	17.2	53.8	

注：高校生以下の子どもがいる人が集計対象。質問文は、「あなたの暮らし向きは、好きなことをしたり、欲しいものを買う経済的ゆとりがありますか」

資料：第一生命経済研究所「今後の生活に関するアンケート」（2010）

### <経済的理由により理想の子ども数を持ってない>

国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査（夫婦調査）」（2010年）によると、既婚夫婦にとって理想の子ども数の平均は2.42人である。これに対して、予定の子ども数は2.07人であり、理想の子ども数よりも少ない。すなわち、夫婦が欲しい数だけ子どもを産むことができていないのである。

理想の子ども数を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が60.4%で最も高い（図表4）。次いで、「高年齢で産むのはいやだから」（35.1%）、「欲しいけれどもできないから」（19.3%）などが続く。夫婦は、子育てや教育にかかる費用負担を重く感じているのである。

理想・予定子ども数の組み合わせ別にみると、「理想1人以上予定0人」（＝第1子の出産をあきらめている夫婦）の場合、「欲しいけれどもできないから」（60.2%）、「高年齢で産むのはいやだから」（41.0%）という身体的、年齢的な理由が中心であり、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由は18.1%と比較的少ない。「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由をあげる割合は、「理想2人以上予定1人」の場合が44.0%、「理想3人以上予定2人」の場合が71.1%というように、理想とする子ども数が多いほど、高くなる。

先の内閣府調査によると、1人の子どもが中学校卒業までにかかる総費用（子どものための預貯金・保険を含む）は平均1,800万円近くになる。高校と大学（私立大学文系）の総教育費は約1千万円（日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査結果」2009年）であり、それに加えて衣食住の費用もかかる。

子育て世帯の所得が減少すれば、彼らが1人あたりの子どもにかかる費用は減らさなくても、産む子どもの数を減らすことにより、子育てにかかる総費用を減らそうとする可能性は十分考えられる。これは、わが国の少子化を深刻化させかねない問題である。

所得が減少する中、わが国を子どもが産み育てやすい社会にするには、子育てや教育にかかる家庭の経済的負担を軽減することが求められる。過去20年間に高齢者世帯の所得は増えていることをみると、税金、年金等の仕組みを工夫して、高齢者世帯から児童のいる世帯への所得を移転させることも必要ではないだろうか。

図表4 理想の子ども数を持たない理由（全体、理想・予定子ども数の組み合わせ別）

予定子ども数が理想子ども数を下回る組み合わせ	n	(単位：%)							
		子育てや教育にお金がかかりすぎるから	高年齢で産むのはいやだから	欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから	夫の家事・育児への協力が得られないから
全体	1,835	60.4	35.1	19.3	18.6	17.4	16.8	13.2	10.9
理想1人以上予定0人	83	18.1	41.0	60.2	26.5	1.2	7.2	1.2	3.6
理想2人以上予定1人	561	44.0	36.7	33.3	23.2	13.9	14.1	0.2	10.9
理想3人以上予定2人	1,191	71.1	34.0	9.8	16.0	20.2	18.7	17.1	11.4

注：回答割合の多い8項目を掲載。

資料：国立社会保障・人口問題研究所『第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）夫婦調査の結果概要の取りまとめ』（2011）。